

ANNUAL REPORT 2023

第60期 中間株主通信

2023.4.1~2023.9.30

 **青山商事株式会社**

[証券コード：8219]

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より青山商事グループに対し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの状況は、主にビジネスウェア事業にて展開している、洋服の青山オーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」の全店導入が完了したことや、4ブランドを1つに集結したOMO型店舗「SUIT SQUARE」が本格的に始動したことなどが功を奏し、売上・利益ともに前年を上回る結果となりました。

来年は、当社創業60周年を迎える年であり、「スーツに、もっと進化を。」をスローガンに、他業種との協業を始め、様々な取組を今後展開していくことで、皆様のご期待に添えるよう尽力して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

青山 理



連結財務ハイライト

売上高



営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)



セグメント

ビジネスウェア事業

青山商事(株)ビジネスウェア事業/ブルーリバーズ(株)/(株)エム・ディー・エス/
(株)栄商/履良(株)/青山洋服商業(上海)有限公司/メルボメンズウェア(株)

売上高構成比
64.4%

当事業の売上高は535億28百万円(前年同期比109.1%)、セグメント損失(営業損失)は6億6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)33億19百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、洋服の青山などへ導入しているオーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」が全店へ導入され、より多くのお客様へオーダーサービスを提供できる環境を整備したことや、4ブランドを1店舗に集結したOMO型店舗「SUIT SQUARE」を新たに始動させ、効率的な店舗運営を推し進めてきたことなどから、当第2四半期(4月~9月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比109.3%となりました。また、メンズスーツの販売着数は前年同期比96.5%の409千着、平均販売単価は前年同期比114.8%の31,668円となりました。

■青山商事(株)
ビジネスウェア事業 商品別売上高

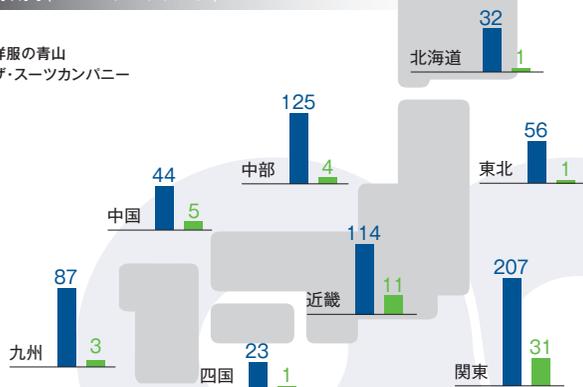
	前年同期 金額	当第2四半期		
		金額	増減	
重衣料	スーツ・スリーピース	11,684	12,848	1,163
	ジャケット	1,560	1,871	310
	スラックス	2,811	2,953	141
	コート	89	65	△23
	フォーマル	7,697	8,235	537
ベスト	296	347	50	
軽衣料	シャツ・洋品類	8,988	9,480	491
	カジュアル類	1,154	1,254	100
	その他商品	3,729	4,025	296
レディス類	7,688	7,760	71	
補正加工費	1,467	1,390	△77	
合計	47,169	50,232	3,063	

(注)1.その他商品は、靴、肌着、雑貨等です。

2.レディス類には、レディススーツ、レディスフォーマル、レディス洋品類、ハンズ等が含まれております。

営業店(2023年9月末現在)

■洋服の青山
■ザ・スーツカンパニー



(注)「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」、「ユニバーサルランゲージ」、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」及びアウトレット業態については、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

カード事業

(株)青山キャピタル

売上高構成比
2.9%

当事業につきましては、ショッピング及びキャッシング取扱高は増加したものの、営業貸付金利息が減少したことなどから、売上高は24億98百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は11億34百万円(前年同期比98.9%)となりました。

印刷・メディア事業

(株)アスコン

売上高構成比
4.9%

当事業につきましては、印刷・DM売上は増加したものの、販促物・電子販促・デバイス売上が減少したことなどから、売上高は50億69百万円(前年同期比97.6%)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)6百万円)となりました。

雑貨販売事業

(株)青五

売上高構成比
9.3%

当事業につきましては、不採算店舗の閉店を行ったことや、仕入原価の高騰に伴う売上総利益率の減少などから、売上高は77億21百万円(前年同期比96.2%)、セグメント利益(営業利益)は1億71百万円(前年同期比95.0%)となりました。

総合リペアサービス事業

ミニット・アジア・パシフィック(株)

売上高構成比
7.7%

当事業につきましては、海外事業を始め、日本事業も回復がみられたことや、サービス価格の改定を行ったことなどから、売上高は63億99百万円(前年同期比106.6%)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期比120.1%)となりました。

フランチャイズ事業

(株)glob

売上高構成比
8.6%

当事業につきましては、各業態とも前年を上回る推移となる中、特にフードサービス事業にて展開している、焼肉さんぐが大きく牽引したことなどから、売上高は71億79百万円(前年同期比115.4%)、セグメント利益(営業利益)は4億65百万円(前年同期比113.7%)となりました。

不動産事業

青山商事(株)不動産事業

売上高構成比
1.2%

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は15億48百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億76百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

その他

(株)WTW/(株)カスタムライフ

売上高構成比
1.0%

その他の事業につきましては、売上高は8億52百万円(前年同期比95.9%)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億6百万円)となりました。

(注)1.本資料に記載の金額は単位未満を切り捨てております。

2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。2021年3月期以前と収益認識に関する会計処理が異なっております。3.2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2023年3月期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替後の数値となっております。

会社概要

社名	青山商事株式会社
設立	1964年5月6日
資本金	625億4百万円
従業員数 (2023年9月30日現在)	6,674名(3,286名)(連結) 2,900名(1,556名)(単体) (注)従業員数の〔 〕は臨時従業員であり外数で記載しております。
事業所	本社 広島県福山市王子町一丁目3番5号 東京オフィス 東京都台東区上野四丁目5番10号TSC TOWER3階~7階 神辺商品センター/井原商品センター/田川商品センター/千葉センター/ ロジスティクスセンター横浜町田

株主優待割引券のご案内

毎年3月31日及び9月30日現在の当社の株主の皆様には「株主優待割引券(20%OFF)」をご送付申しあげております。

株主優待割引券の発行基準

毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された株主各位に対し、そのご所有株式数に応じ、次のとおり株主優待割引券を発行いたします。



所有株式数

100株以上1,000株未満……3枚
1,000株以上3,000株未満……4枚
3,000株以上……5枚

有効期限

対象株主の確定日	郵送時期	有効期限
3月末日現在の株主	同年7月上旬	翌年6月末日
9月末日現在の株主	同年12月上旬	翌年12月末日

取扱い店舗

「洋服の青山(中国含む)」「スーツスクエア」「ザ・スーツカンパニー」「ホワイト ザ・スーツカンパニー」「ユニバーサル ランゲージ」「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」「麻布テーラー」「WTW(ダブルティアー)」にてご利用いただけます。

(注)各オンラインショップ及びアウトレット業態ではご利用いただけません。

株主メモ

事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会： 毎年6月開催

基準日： 定時株主総会 期末配当金 中間配当金
毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

単元株式数： 100株

公告方法： 当社ホームページに掲載いたします。ただし、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関： 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所： 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)： 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)： 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネットホームページURL)： <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

▶ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

▶ 特別口座に関する手続きについて

2009年1月5日より、当社をはじめすべての上場会社の株券は、一斉に電子化されております。これに伴い、従来の株券は無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社を通じて証券保管振替機構(「ほふり」)で管理されております。また、株券電子化のお手続きがお済みでなかった株主様の権利は現在、三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)の特別口座にて管理されており、お手持の株式を売却するには、証券会社に口座を開設し、特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要となります。

詳しいお手続きに関しましては、上記の電話照会先にお問い合わせください。

上場証券取引所：東京証券取引所 プライム市場